## 学校関係者評価報告書

令和7年9月25日、佐子委員長が議長となり、明治東洋医学院専門学校令和6年度自己点検・自己評 価報告書に基づき、基準1から基準8の各項目を確認して、次のとおり評価した。

評価の結果、退学率が上昇していることから、学生支援体制を見直すなど退学率低減を図ること、国家試 験合格率 100%を達成するため、全教員が一丸となって取組まなければならない。また、学校保健計画の策 定、消防訓練の実施時期及び実施方法の検討を進めることを提言した。

## (評価委員)

佐子委員長(佐子鍼灸整骨院・卒業生)

北川委員 (公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事・大阪府柔道整復師柔道連盟・卒業生)

上山委員(帝塚山中学校高等学校)、村上委員(関西大学北陽高等学校)

酒井委員(さかい鍼灸院・卒業生)、竹藤委員(鍼灸治療院ひろ・卒業生)

田中委員 (デイハートたなか・卒業生)

## (評価区分)

5 極めて適切に行われている 4 適切に行われている 3 普通

2 適切にややかける

1 適切でない

NA あてはまらない

評価項目		評価	
	基準1	教育理念・目的・目標	
1-1	教育理念・目的・目標を定めて広く	建学の理念、建学の心が定められており、ホームページ等	5
	周知し、中長期計画や学校の基本的	で公表している。また、法人全体で中期的な計画を策定し	
	な方針(三つのポリシー)に反映さ	ており、建学の理念、建学の心、教育目標に基づき、各学	
	せているか	科にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ア	
		ドミッション・ポリシーを定めている。	
1-2	育成人材像が明確であり、関連業界	各学科の育成人材像は明確になっており、教育課程編成委	4
	等の人材ニーズに適合しているか	員会、治療所訪問、就職相談会等により業界の求めるニー	
		ズを把握して、業界ニーズとの適合性を図っている。	
1-3	求める人材像、入学者の受入れ方針	各学科に入学者の受入れ方針(アドミッション・ポリシ	5
	(アドミッション・ポリシー)を明	一)を定め、求める学生像及び入学者の受入れ方針は、入	
	確に定め、公表、周知しているか	学希望者・保護者、関連業界等に学生募集要項及びホーム	
		ページで公表している。	
基準 2 教育活動			
2-1	教育理念・目的・目標に沿った教育	カリキュラム・ポリシーで定めた項目に基づき、教育課程	5
	課程の編成方針(カリキュラム・ポ	を編成している。	
	リシー)を定めているか		

2-2	教育課程は専攻分野における学修成	教育課程の編成は、科目の繋がりや教育目標との関係性を	5
	果(アウトカム)を得られるように	示すカリキュラムマップを作成し、ディプロマ・ポリシー	
	編成しているか	で定めた項目と授業科目との系統性・関係性を分かりやす	
		くしている。	
2-3	教育課程編成過程において、教育課	実務に知見を有する外部委員及び業界団体等の有識者を委	5
	程編成委員会及び業界等との連携体	員とする教育課程編成委員会を設置(年2回開催)してお	
	制を確保して教育課程を編成してい	り、業界ニーズからの意見を反映して教育課程を編成して	
	るか	いる。	
2-4	実践的な職業教育を行う視点で業界	接骨院・鍼灸院に実務者として勤務する講師を招き、実践	5
	等との連携体制を確保し、教育内	的な内容で実習・講義を実施している。教員養成学科は、	
	容・教育方法・教材等を工夫してい	株式会社山正やセイリン株式会社の工場見学等を実施する	
	るか	など、業界と連携している。	
2-5	卒業生のキャリア状況について把握	治療所訪問及び就職相談会参加企業から卒業生の情報を収	4
	しているか	集するとともに、新卒者の就職先に対するアンケート調査	
		を実施している。新たに令和6年度より3年前に卒業した者	
		を対象にアンケート調査を開始した。	
2-6	授業は学修成果目標に基づき実施さ	授業は省令に基づき適切に実施されており、科目ごとに到	3
	れ、授業の評価を行っているか	達目標を定めている。教員間による授業見学を実施すると	
		ともに、全科目で学生による授業評価アンケートを実施し	
		てクラス学年ごとに集計して分析しているが、アンケート	
		集計方法の再検討が必要である。	
2-7	授業の改善に努めているか	授業評価アンケートや授業見学の結果を踏まえ、校長、学	4
		科長と面談を行い、課題を明確にして改善に努めている。	
2-8	臨床実習における資格を有した指導	学外で行う臨床実習は期日までに大阪府保健医療企画課に	5
	者を確保し、円滑に進められること	届けており、臨床実習指導者と各学科の実技担当主任(実	
	ができる体制が取られているか	習担当者) は密に連携できている。	
2-9	業界等と連携して実習、実技、演	臨床実習Iは診療所及びデイサービス等と連携した実習、	3
	習、インターンシップ等を行ってい	臨床実習Ⅱ・Ⅲは臨床現場で見学・補助実習を目的として	
	るか	接骨院で実習を実施しているが、学生のニーズに即したイ	
		ンターンシップ先を確保する必要がある。	
2-10	科目を担当する教員を確保し、教員	3 学科とも法令で定められている以上の専任教員数を確保	4
	の評価システムは整備されているか	しており、全教員が実務経験を有している。目標管理制度	
		に基づき、評価結果を昇任等の人事考課に反映している。	
2-11	教員の育成を図っているか	学科長が教員個々の育成計画を策定しており、教員歴5年	5
		未満の教員には中期育成計画を策定している。教員はFD研	
		修会、学校協会教員研修会、学会等に参加し、研修費用は	
		学校が補助している。	
-	<del></del>		

2-12	教員のマネジメント体制を確立して	学科の目標を明確にしており、毎週学科会議を開催して目	4		
	いるか	標達成に向けて意思統一を図っている。教職協働によるプ			
		ロジェクトに取り組んでいるが、発足から一定期間が経過			
		していることから、内容等を見直す必要がある。			
2-13	施設・設備は専攻分野の教育の必要	関連法令に適合した施設・設備・機械器具等を整備してい	5		
	性に対応できるよう整備しているか	る。柔道場、附属治療所、図書室、実技室、キャリア支援			
		室、学修サポート室、学生食堂を整備し、校舎内はWi-Fi環			
		境が整備されている。			
2-14	入学者の募集活動は入学者の受け入	学生募集要項等にアドミッション・ポリシーを明示してお	5		
	れ方針に従って適正かつ効果的に行	り、学校案内には各学科の教育内容や特色、国家試験合格			
	っているか	率や就職率等のデータをわかりやすく紹介している。			
2-15	入学選考基準を明確に定め、適正に	「入学試験実施規程」に基づき適正に実施し、合否判定に	5		
	運用しているか	ついては、入学試験管理会議で公正に判定している。			
2-16	入学手続は適正に行っているか	学則第21条に規定して適正に行っている。入学辞退者への	5		
		対応は、入学辞退手続きを経て入学金を除く授業料等を返			
		還している。			
2-17	学生の受入れは入学定員に沿って適	志願者数減少を受け、第2柔整学科の募集停止や教員養成学	3		
	切に行っているか	科の定員減など志願者減少に対して入学定員を変更して、			
		定員管理の適正化を図っているが、全ての学科において定			
		員を充足できていない。			
2-18	成績評価・単位認定、進級・卒業判	学則第35条に単位の授与、第37条に進級及び卒業認定、36	5		
	定の基準を明確に定め、適正に運用	条に既に履修した科目に関する免除規定を定め、適正に運			
	しているか	用している。			
基準3 学生支援					
3-1	学生の健康管理を行う組織体制を整	保健室の整備や学校医は選任していないが、附属治療所に	3		
	備し、適切に運営しているか	医療資格を持った教員が常駐し、校地内の診療所と連携し			
		ており、学生の健康診断は毎年実施している。			
		今後は学校保健計画の策定を進める必要がある。			
3-2	学生相談に関する体制を整備し、適	毎週木曜日13:30~18:30まで学生相談室を設置し、有資	5		
	切に運営しているか	格者のカウンセラーが学生の相談を受けている。			
3-3	保護者等と適切に連携しているか	入学式当日及び8月に保護者説明会を開催するなど適切に連	4		
		携できており、8月は個別面談を実施している。			
3-4	学生生活の実情を把握し、学生支援	各学科、学年、クラスに学年主任及びクラスアドバイザー	4		
	に取り組んでいるか	を配置し、年2回以上の面談を行い学生の把握、支援に取り			
L		組んでいる。			
3-5	学生の経済的側面に対する支援制度	各種奨学金、学費の減免及び延納分納制度等を整備し、学	5		
L	を整備し、適切に運用しているか	生便覧に記載してオリエンテーションで周知している。			
3-6	障がいのある学生への配慮を行って	学生面談で把握に努めるとともに、校舎はバリアフリー化	4		
1	いるか	して、受け入れ体制は整備されている。			
	- 4.7				

3–7	社会人学生への教育環境を整備し、 適切に運営しているか	教育訓練給付金の認定校となっている。図書室など各施設 は昼間部及び夜間部に在籍する社会人が利用できる時間に 開設している。			
3–8	課外活動に対する支援制度及び体制 を整備し、適切に運用しているか				
3-9	退学率の低減化は目標とする水準に	退学率の目標は3%以内としているが、令和6年度の退学	2		
	あるか。退学率の低減を図り、取組	率は5.7%となり達成できていない。アドバイザーミーティ			
	みの成果をあげているか	ングでは退学に繋がる要因や傾向を分析し、成績不良の学			
		生には学修サポート室で個別に学修指導を行っているが、			
		昨年度より退学率が上昇していることから、より一層きめ			
		細やかな学生サポートに期待する。			
3-10	学校生活等に関する学生の意見・要	学生からの要望は面談時に把握しており、校舎1階には「ご	5		
	望を把握・分析する仕組みを整備	意見ポスト」を設置し、学生が意見や要望を伝えることが			
	し、改善に反映しているか	できるようにしている。			
3–11	卒業生への支援体制を整備し、適切	同窓会を組織して定期的に研修会を実施している。毎年6月	5		
	に運営しているか	に同窓会合同総会を開催し、同窓会報を発行している。			
	基準 4 学修成果				
4-1	卒業到達目標が明確に定められ、卒	ディプロマ・ポリシーに明確に定められている。学則第37	5		
	業認定基準を定め、適切に運用して	条に、所定の単位を取得し、かつGPAの判定基準を満たし			
	いるか	ている者と規定しており、管理運営会議で卒業の認定を行			
		い適切に運用している。			
4-2	就職に関する目標を設定し、達成し	3 学科とも就職希望者に対する就職率100%を目標としてお	5		
	ているか	り、達成できている。			
4-3	就職・進路に関する支援及び就職率	キャリア支援室を整備し、学生課及びクラスアドバイザー	5		
	の向上に向け、体制を整備し、適切	が就職活動状況を把握している。年2回就職相談会を開催し			
	に運用しているか	ている。			
4-4	国家試験合格率の目標設定は適切で	国家試験合格率の目標は100%としており、新卒者の合格率	4		
	あり、目標とする水準にあるか	は概ね90%前後で推移し、全国平均以上を維持している。			
		目標の100%には到達していないことから、1年次から学力			
		を積み上げる取組みが必要である。			
4-5	国家試験合格率向上を図る取組と指	学修サポート室を設置して学科教員が個別指導を行うとと	4		
	導体制はあるか	もに、国家試験対策模擬試験や夏期講習等を実施して学力			
		向上を図っている。			
4-6	卒業生の初期キャリア状況の把握に	同窓会活動や卒業生の就職先を訪問するなど情報収集に努	3		
	努めているか	めており、令和6年度より3年前に卒業した者を対象とした			
		アンケート調査を開始したが、定期的な卒業生の動向調査			
		を期待する。			

基準 5 内部質保証			
5–1	法令や専修学校設置基準、職業実践	関連法令等を遵守し、ハラスメント防止のための方針の明	5
	専門課程認定等を遵守し、適正な学	確化、コンプライアンスに関する相談窓口の設置、公益通	
	校運営を行っているか	報の体制整備など、適正な学校運営を行っている。	
5-2	個人情報保護の対策をとっているか	「個人情報の保護に関する規則」に方針を定め、個人情報	5
		保護委員会を設置して個人情報を適切に取扱い運用してい	
		る。	
5–3	自己評価の実施体制を整備の上、自	管理部門は総務課、教学部門は教務課、入試部門は入試広	4
	己評価を実施し、結果を公表してい	報課管理職者が毎年度実施しており、自己点検・自己評価	
	るか	報告書としてHPで公表しているが、組織が明確化されてい	
		ない。	
5–4	学校関係者評価の実施体制を整備	「学校関係者評価委員会規程」を定め、設置学科の関連業	5
	し、学校関係者評価を実施し、結果	界等から選任した委員をもって学校関係者評価委員会を開	
	を公表しているか	催し、学校が作成した自己点検・自己評価報告書に基づき	
		毎年度評価している。	
		評価結果は報告書として取り纏めてHPで公表している。	
5–5	第三者評価を受審し、結果を公表し	令和5年度に一般社団法人柔道整復教育評価機構の第三者評	5
	ているか	価を受審し、全項目において「基準に適合している」と認	
		定され、結果はHPで公表している。	
5-6	学校評価に基づく改善への取組を組	学校関係者評価委員会から指摘を受けた事項については、	5
	織的かつ継続的に行っているか	校長及び学科長が各教員と面談を行い、次年度の目標設定	
		や教育改善に取組む体制としている。	
5–7	教育情報に関する情報公開を積極的	ガイドラインに規定されている項目や職業実践専門課程の	5
	に行っているか	情報は毎年度更新して公表されている。	
	基	基準6 経営・財務	
6-1	設置法人は寄附行為に基づく組織運	理事会、評議員会は寄附行為に基づき適正に開催されてい	5
	営を適正に行っているか	る。	
6-2	中長期計画を策定し実行しているか	法人全体で中期的な計画(R2年度~R6年度)を策定し実行	5
		している。	
6-3	機能的な意思決定ができる体制を整	法人全体として常務理事会、専門学校は管理運営会議を毎月	5
	備し、適正に運用しているか	1回開催している。理事長を補佐する体制として、常務理事	
		4名を置いている。	
6-4	設置法人の管理運営をチェックする	監事は寄附行為第23条に基づき適切に選任されており、理事	5
	体制を適正に運用しているか	会、評議員会には必ず1名以上が出席し、法人の業務や予算、	
		決算及び資産運用について意見を述べている。	
6-5	人事、給与に関する制度を整備し、適	「就業規則」「職員給与規程」が整備され、適正に運用されて	5
	正に運用しているか	いる。人事考課については、個々の目標管理に基づいた評価	
		結果により適正に行われている。	
	•		•

	T			
6–6	事業計画等に基づき予算を編成し、適	次年度の予算は、事業計画等に基づき、理事会・評議員会で	5	
	正に執行管理を行い、決算書を作成し	審議決定されている。予算の執行状況は本部経理課及び学校		
	ているか	会計課にて会計システムで執行管理を行い、毎年度決算書類		
		を作成している。		
6-7	学校及び法人運営の財務基盤は安定	長年にわたり赤字決算が続く中、経営改善に取組んだ結果、	3	
	しているか	令和4年度以降決算は基本金組入前当年度収支差額が黒字と		
		なったが、令和6年度は赤字決算となり、学校部門は入学者		
		の確保が厳しいことから支出が収入を超過している。		
6-8	私立学校法及び寄附行為に基づき適	監事は「監事監査規程」に基づき監査報告書を作成して、理	5	
	切に監査を実施しているか	事会、評議員会に報告している。アクト有限責任監査法人に		
		よる外部監査を実施している。		
6-9	私立学校法に基づく財務情報公開体	毎年度、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書を	5	
	制を整備し適正に運用しているか	HPで公表している。		
基準 7 学校組織・学校運営				
7–1	適切な学校運営のための組織を整備	校長は管理運営会議、教員会議の議長となり、校長がリーダ	5	
	しているか	ーシップを発揮するための組織を整備している。		
		  専門学校管理組織図に基づき、事務局の管理部門及び教学部		
		  門に教職員を配置し、「組織及び運営に関する規則」にて役		
		割が明確化されている。		
7–2	学校運営に関わる教職員の資質・能力	外部講師を招いた研修会やFD・SD研修会を開催している。	4	
	  向上への取組を組織的に行っている			
	か			
7–3	運営方針・事業計画・重点目標を適正	事業計画、中期的な計画はあらかじめ評議員会の意見を聴い	5	
	に決定しているか	たうえ、理事会で決定している。		
7–4	運営方針と事業計画・重点目標を文書	事業計画は毎年1月及び4月の教職員連絡会で周知し、各部署	4	
	化し、教職員に周知・徹底しているか	で達成に向けて取り組んでいる。		
7–5	学校における安全管理体制を整備し、	学院規則に「危機管理規則」を定め、理事長を統括責任者と	4	
	適切に運営しているか	し、学校は校長を最高責任者とすることを規定して適切に運		
		営している。安全計画の策定を進める必要がある。		
7–6	防災に関する組織体制を整備し、適切	消防計画を所轄の吹田市消防本部に届け、新入生オリエンテ	4	
	に運営しているか	ーションで消防訓練を実施しており、法令に基づいた消防用		
		設備点検を行っている。		
		吹田市と津波災害又は水害時の緊急一時避難施設として協		
		定を締結している。		

		基準8	社会貢献	
8-1	学校の教育資源を活用した社会貢献・	鍼灸・柔整症	分野の学校協会への加盟、地域の御旅町工場等協	5
	地域貢献を行っているか	議会及び吹	田市公衆集合場防火協会に加盟している。	
		関連業界に	よる学会や治療院総会の開催、卒業生が研修会を	
		実施する時	に施設を開放している。	
		寿祭(学園	祭)では、近隣住民が多数参加している。	
		地域住民の	健康管理を目的とした市民公開講座を定期的に	
		開催してい	る。	
8-2	学生のボランティア活動を奨励し、具	学校に依頼	があったボランティアは、学校事務局が窓口とな	4
	体的な活動支援を行っているか	り、教員が	引率するなど学生の活動を支援している。	